

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第21期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 脩
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03（5462）0800
【事務連絡者氏名】	管理本部長 有馬 直
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03（5462）0800
【事務連絡者氏名】	管理本部長 有馬 直
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	49,137	50,015	48,459	107,383	109,292
経常利益 (百万円)	4,557	1,896	2,182	7,824	5,498
中間(当期)純利益 (百万円)	2,674	1,091	1,148	4,783	2,891
純資産額 (百万円)	60,078	63,233	57,620	61,772	64,647
総資産額 (百万円)	80,294	81,279	75,375	85,009	84,601
1株当たり純資産額 (円)	108,899.75	113,291.46	113,940.42	111,914.28	115,715.08
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	4,848.56	1,977.93	2,138.18	8,613.84	5,241.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.8	76.9	75.4	72.7	75.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,876	4,752	895	8,748	9,117
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,373	△1,710	△1,596	△3,162	△3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△548	△414	△8,038	△959	△1,175
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	25,383	27,684	21,014	25,056	29,754
従業員数 (人)	1,230	1,366	1,489	1,271	1,389

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しなかったため記載しておりません。また、第21期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第20期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	(百万円)	48,193	49,030	47,581	105,508	107,144
経常利益	(百万円)	3,876	2,012	1,690	6,855	5,119
中間(当期)純利益	(百万円)	2,234	1,155	939	4,226	2,767
資本金	(百万円)	12,279	12,279	12,279	12,279	12,279
発行済株式総数	(株)	551,900	551,900	551,900	551,900	551,900
純資産額	(百万円)	59,356	61,732	55,637	60,934	62,879
総資産額	(百万円)	77,374	78,297	72,143	81,754	81,683
1株当たり純資産額	(円)	107,591.34	111,896.62	111,599.11	110,402.44	113,976.95
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	4,050.81	2,094.93	1,750.25	7,612.65	5,015.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	750	750	750	1,500	1,500
自己資本比率	(%)	76.7	78.8	77.1	74.5	77.0
従業員数	(人)	1,048	1,128	1,237	1,075	1,155

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しなかったため記載しておりません。また、第21期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第20期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ネットワーク関連事業	1,489
合計	1,489

- (注) 1. 従業員数は連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む就業人員であります。
2. 連結会社の事業は、ネットワークシステムの構築とその運用、管理サービスを中心とした単一セグメントとなっております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比し、100人増加しておりますが、業容拡大に伴う新卒採用及び中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,237
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数が前事業年度末に比し、82人増加しておりますが、業容拡大に伴う新卒採用及び中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における受注動向は、企業セクター（E P系：前年同期比 4.7%減）では、サービス・公益運輸・金融業界では増加しましたが、電気機器・輸送用機器・建設不動産業界では減少しました。通信事業者・サービスプロバイダー（I S P）セクター（S P系：前年同期比 5.3%減）では、通信事業者の既存設備向け投資が端境期でもあり低調に推移しましたが、I S Pの一部の投資が回復し、また、通信事業者との共同受注によるビジネスも増加傾向にあります。公共関連（公共系：前年同期比 1.2%増）では、中央省庁や地方自治体の案件を獲得し、その結果、受注高は合計で524億16百万円（前年同期比3.7%減、19億89百万円減）となりました。当社は利益率向上のためサービス事業（施工を含む運用管理等）に注力しており、商品群別（「第2事業の状況、2生産、受注及び販売の状況、(2)受注状況」参照）においては、ネットワーク機器等の機器受注が減少しましたが、運用管理、保守等サービス事業は引き続き増加しました。

この様な状況下で、当中間連結会計期間における売上高は、E P系が前年同期比で3.6%減、S P系では前年同期比で0.9%減、公共系では前年同期比で7.6%減の484億59百万円（前年同期比3.1%減、15億55百万円減）となりました。なお、ネットワーク機器等及びサービス事業（施工を含む運用管理等）別の売上高では、ネットワーク機器等で301億25百万円（前年同期比8.3%減、27億19百万円減）、サービス事業で183億34百万円（前年同期比6.8%増、11億64百万円増）となりました。

利益面では、売上構成に占めるサービス事業（施工を含む運用管理等）の割合が増加したことや製品利益率の改善等により売上総利益率が1.6%上昇（当中間連結会計期間24.5%、前中間連結会計期間22.9%）したため、売上総利益は118億82百万円（前年同期比3.9%増、4億45百万円増）となり、人員増等により増加した販売費及び一般管理費97億90百万円（前年同期比2.7%増、2億55百万円増）を吸収し、その結果、営業利益は20億92百万円（前年同期比10.0%増、1億89百万円増）、経常利益は21億82百万円（前年同期比15.0%増、2億85百万円増）、中間純利益は11億48百万円（前年同期比5.2%増、57百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純利益が21億51百万円となり、売上債権の回収、たな卸資産の増加、仕入債務や法人税等の支払い等により、営業活動によるキャッシュ・フローは8億95百万円の収入となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、営業用固定資産等の取得や社内システムの構築等で15億3百万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得による支出76億24百万円、当中間連結会計期間の配当金の支払4億14百万円等により、差引で現金及び現金同等物は87億40百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は210億14百万円となりました（前期末比29.4%減）。

なお、前中間連結会計期間との比較は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は8億95百万円となり、前中間連結会計期間に比べ38億56百万円の収入減となりました。これは主に、売上債権の回収による収入が39億35百万円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は15億96百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億13百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億91百万円減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は80億38百万円となり、前中間連結会計期間に比べ76億24百万円の支出増となりました。これは、自己株式の取得による支出が76億24百万円発生したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）	前年同期比（％）
ネットワーク機器商品群	29,016	99.3
ネットワークコンピューティング商品群	1,051	86.4
メディア商品群	3,939	114.6
サービス商品群	5,534	109.9
合計	39,541	101.6

- (注) 1. サービス商品群には外注費が含まれております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高(百万円)	前年同期比（％）
ネットワーク機器商品群	33,798	97.1	15,325	92.6
ネットワークコンピューティング商品群	1,127	78.9	484	126.6
メディア商品群	4,085	80.6	2,474	84.6
サービス商品群	13,405	102.3	19,508	105.5
合計	52,416	96.3	37,793	98.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）	前年同期比（％）
ネットワーク機器商品群	29,124	92.4
ネットワークコンピューティング商品群	1,001	75.0
メディア商品群	4,278	108.5
サービス商品群	14,055	106.3
合計	48,459	96.9

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	5,665	11.3	6,068	12.5
沖電気工業株式会社	5,422	10.8	—	—

- (注) 当中間連結会計期間の沖電気工業株式会社への販売実績は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、ネットワークソリューションプロバイダーとして、マルチベンダーベースのコンピュータネットワーク機器とソフトウェアの最適な組合せによるネットワークシステム構築を通じて、ネットワークソリューションを提供しています。

ネットワークシステムは、システムを構成する各種機器や各種ソフトウェアの組合せによりその機能や利便性が左右され、システム運営に大きな影響を与えます。

今後もネットワークや通信に関する技術革新は進歩し続けますが、最適なネットワークシステム構築には、最新技術の取得と将来の拡張性に対する予測、コンピュータネットワーク関連の各種機器や各種ソフトウェアの機能把握と、それらを最大限に活用する仕組みづくりが、大きな要素となります。

マルチベンダー環境下で、各種コンピュータネットワーク機器やソフトウェアをネットワークシステムとして機能させ通信を行なうためには、それぞれの仕様の「標準規格」が前提となります。しかしながら、通信を行なうために必須となる様々な「標準規格」は、厳密に規定されているわけではなく、規格を採用するメーカーの裁量に委ねられている部分があります。

このような状況下で当社グループは、メーカー毎に各種機器や各種ソフトウェアに関する、利便性、規格、他の機器及びソフトウェアとの相互接続性、詳細動作について、調査、研究、検証、評価を行うと同時に、複数の大学、ネットワーク団体、米国企業等との共同研究を行い、規格標準、最新技術、規格外技術の動向を常に把握することに努めています。

当社グループは、ネットワークシステム構築における様々な技術的要素を考慮し、蓄積してきたインテグレーション力、システム管理・運用力を通じて、利便性、信頼性のより高いネットワークシステム、ネットワークソリューションを提供しています。

当中間連結会計期間における研究開発活動の実績としては、光伝送技術、無線技術、IPv6技術、デバイスネットワーク技術、XMLメッセージルーティング技術、モバイルネットワーク技術、超高速IPルーティング技術、仮想化技術、メッセージスイッチング技術、負荷分散技術、帯域管理技術、ネットワーク運用管理技術、セキュリティ管理技術、ネットワークセキュリティ技術、アプリケーションセキュリティ技術、ブロードバンド技術、インターネット放送技術等の先端技術をベースに、ネットワークの今後の主流技術等の検証、評価を行いました。さらに、インターネットによるマルチメディア情報の通信技術分野においては、音声や画像とデータの統合を踏まえて、マルチキャスト通信、IP電話、TV会議等のマルチメディア技術、大容量の情報格納とその情報の随時検索及び配信を可能とするネットワークストレージ関連技術に関する各種研究・実験を行い、導入実績を上げています。また、国際ブランドのクレジットカード会社数社が共同で策定したクレジットカードの情報保護に関するセキュリティ基準であるPCIDSを研究し、ネットワークセキュリティ技術と融合した実験を行っています。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は8億87百万円となっており、一般管理費に含めて処理しています。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	551,900	551,900	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	551,900	551,900	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	551,900	—	12,279	—	19,453

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	53,187	9.64
エイチエスビーシー バンク ピーエルシ ー クライアーツ ノンタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	42,582	7.72
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	27,636	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,916	4.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,186	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,620	3.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16,560	3.00
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券 投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	8,165	1.48
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,200	1.30
チェース バンク (アイルランド) ピーエ ルシー ダブリン (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,228	1.13
計	—	228,280	41.36

(注) 1. 上記のほか、自己株式が53,354株あります。

2. 野村証券株式会社から平成19年10月2日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年9月25日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,162	0.21
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	2,742	0.50
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	48,933	8.87
計	—	52,837	9.57

3. 弁護士森下国彦氏から平成19年8月29日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成19年8月24日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
J Pモルガン信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	48,105	8.72
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 9、27階	2,025	0.37
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジ メント（ユークー）リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンド ン・ウォール 125	599	0.11
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティー ズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンド ン・ウォール 125	588	0.11
計	—	51,317	9.30

4. ゴールドマン・サックス証券株式会社から平成19年9月6日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成19年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー	7,051	1.28
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	15,138	2.74
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U. S. A.	7,238	1.31
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U. S. A.	626	0.11
計	—	30,053	5.45

5. ブラックロック・ジャパン株式会社から平成19年5月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成19年5月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
ブラックロック・ファンド・マネージャーズ・リミテッド	EC4R 9AS 英国ロンドン市 キング・ウィリアム ストリート	2,029	0.37
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー	14,121	2.56
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド	EC4R 9AS 英国ロンドン市 キングウィリアム ストリート33	1,586	0.29
ブラックロック（ネザーランド）	オランダ国アイントホーフエン VD5616 ビューケンラン 143C	612	0.11
計	—	18,348	3.32

6. 弁護士橋元勉氏から平成19年11月14日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成19年8月3日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
オービス・インベストメント・マネジメント・（ビー・ヴィー・アイ）・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミュー ディアナ・ロード34	48,075	8.71
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミュー ディアナ・ロード34	55,469	10.05
計	—	103,544	18.76

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 53,354	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 498,545	498,545	同上
端株	普通株式 1	—	同上
発行済株式総数	551,900	—	—
総株主の議決権	—	498,545	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が83株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数83個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ネットワンシステムズ株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲	53,354	—	53,354	9.67
計	—	53,354	—	53,354	9.67

(注) 株主名簿上、自己名義となっている株式53,354株は、実質的に所有している株式であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	147,000	138,000	136,000	158,000	181,000	150,000
最低 (円)	126,000	108,000	119,000	129,000	135,000	118,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業統括部、エンタープライズ（EP）第1事業本部、同第2事業本部、同第3事業本部、プロフェッショナルエンジニアリング（PE）本部、ユニファイドコミュニケーション事業推進本部、ネットワークファシリティエンジニアリング（NFE）本部各担当及び全社営業統括	常務取締役	営業統括部、エンタープライズ（EP）第1事業本部、同第2事業本部、同第3事業本部、プロフェッショナルエンジニアリング（PE）本部、ネットワークファシリティエンジニアリング（NFE）本部各担当及び全社営業統括	齋藤 普吾	平成19年9月1日 (注)

(注) 常務取締役齋藤普吾は、同日付で新たにユニファイドコミュニケーション事業推進本部を担当することになりました。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		18,186		10,016		17,756	
2. 受取手形及び売掛 金		27,005		25,878		30,954	
3. 有価証券		9,498		10,997		11,997	
4. たな卸資産		12,918		14,479		10,584	
5. 繰延税金資産		589		695		636	
6. その他		1,960		2,496		1,773	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
流動資産合計		70,158	86.3	64,562	85.7	73,701	87.1
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 工具器具備品		5,002		4,617		4,597	
(2) その他		477	5,479	483	5,101	464	5,061
2. 無形固定資産							
(1) のれん		14		8		12	
(2) その他		1,598	1,612	1,554	1,563	1,586	1,598
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		561		696		746	
(2) 繰延税金資産		2,277		2,280		2,351	
(3) その他		1,414		1,397		1,366	
貸倒引当金		△226	4,027	△225	4,148	△225	4,238
固定資産合計		11,120	13.7	10,813	14.3	10,899	12.9
資産合計		81,279	100.0	75,375	100.0	84,601	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		9,830		9,221		12,272	
2. 短期借入金		350		—		—	
3. 未払金		873		1,016		1,117	
4. 未払法人税等		885		892		895	
5. 前受金		4,649		5,025		3,911	
6. 賞与引当金		593		671		637	
7. 役員賞与引当金		—		—		22	
8. その他		757		870		993	
流動負債合計		17,941	22.1	17,698	23.5	19,850	23.5
II 固定負債							
1. 長期未払金		93		47		93	
2. その他		10		8		9	
固定負債合計		104	0.1	56	0.1	103	0.1
負債合計		18,045	22.2	17,755	23.6	19,953	23.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		12,279	15.1	12,279	16.3	12,279	14.5
2. 資本剰余金		19,453	23.9	19,453	25.8	19,453	23.0
3. 利益剰余金		30,786	37.9	32,907	43.6	32,173	38.0
4. 自己株式		△94	△0.1	△7,702	△10.2	△94	△0.1
株主資本合計		62,424	76.8	56,938	75.5	63,811	75.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		△3	△0.0	1	0.0	△2	△0.0
2. 繰延ヘッジ損益		80	0.1	△135	△0.2	29	0.0
評価・換算差額等合 計		76	0.1	△134	△0.2	26	0.0
III 少数株主持分		731	0.9	815	1.1	808	1.0
純資産合計		63,233	77.8	57,620	76.4	64,647	76.4
負債純資産合計		81,279	100.0	75,375	100.0	84,601	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		50,015	100.0		48,459	100.0		109,292	100.0	
II 売上原価			38,577	77.1		36,577	75.5		84,856	77.6	
売上総利益			11,437	22.9		11,882	24.5		24,436	22.4	
III 販売費及び一般管理費			9,534	19.1		9,790	20.2		18,946	17.4	
営業利益			1,902	3.8		2,092	4.3		5,489	5.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			11		62		44				
2. 受取配当金			1		—		1				
3. 持分法による投資利益			—		7		—				
4. 関係会社業務受託収入			—		—		3				
5. 為替差益			—		7		—				
6. 団体保険配当金			28		13		31				
7. その他			11	52	0.1	20	111	0.2	18	99	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息			2		—		4				
2. 持分法による投資損失			30		—		55				
3. 自己株式取得手数料			—		17		—				
4. 為替差損			16		—		6				
5. コミットメントフィー			4		—		9				
6. 出資金運用損			4		3		10				
7. その他		0	58	0.1	0	21	0.0	5	90	0.1	
経常利益			1,896	3.8		2,182	4.5		5,498	5.0	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,279	19,453	30,140	△94	61,778
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△413		△413
役員賞与（注）			△30		△30
中間純利益			1,091		1,091
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	646	—	646
平成18年9月30日 残高 (百万円)	12,279	19,453	30,786	△94	62,424

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△5	—	△5	770	62,542
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△413
役員賞与（注）					△30
中間純利益					1,091
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1	80	82	△38	44
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	80	82	△38	690
平成18年9月30日 残高 (百万円)	△3	80	76	731	63,233

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,279	19,453	32,173	△94	63,811
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△413		△413
中間純利益			1,148		1,148
自己株式の取得				△7,607	△7,607
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	734	△7,607	△6,873
平成19年9月30日 残高 (百万円)	12,279	19,453	32,907	△7,702	56,938

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△2	29	26	808	64,647
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△413
中間純利益					1,148
自己株式の取得					△7,607
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	4	△165	△161	7	△153
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	4	△165	△161	7	△7,026
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1	△135	△134	815	57,620

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,279	19,453	30,140	△94	61,778
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△413		△413
剰余金の配当（中間配当）			△413		△413
役員賞与（注）			△30		△30
当期純利益			2,891		2,891
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,033	—	2,033
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,279	19,453	32,173	△94	63,811

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△5	—	△5	770	62,542
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△413
剰余金の配当（中間配当）					△413
役員賞与（注）					△30
当期純利益					2,891
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2	29	32	38	70
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2	29	32	38	2,104
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△2	29	26	808	64,647

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,875	2,151	5,084
減価償却費		1,380	1,283	3,021
のれん償却額		1	1	3
賞与引当金の増加額		48	34	92
役員賞与引当金の増加額 (△:減少額)		—	△22	22
貸倒引当金の減少額		△0	△0	△0
受取利息及び受取配当金		△12	△62	△45
持分法による投資損失 (△:利益)		30	△7	55
支払利息		2	—	4
投資有価証券売却損		—	0	2
関係会社株式売却損		—	15	—
投資有価証券評価損		—	11	24
関係会社株式評価損		—	—	34
売上債権の減少額		10,125	6,190	5,439
たな卸資産の減少額 (△:増加額)		△1,712	△3,895	622
未収消費税等の減少額 (△:増加額)		158	△47	158
その他流動資産の増加額		△350	△640	△208
仕入債務の減少額		△5,313	△3,050	△2,873
未払消費税等の増加額 (△:減少額)		△28	△151	131
その他流動負債の減少額		△285	△132	△49
役員賞与の支払額		△32	—	△32
その他		△123	△82	17
小計		5,763	1,593	11,504
利息及び配当金の受取額		11	61	44
利息の支払額		△2	—	△4
法人税等の支払額		△1,059	△792	△2,472
その他		39	33	45
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,752	895	9,117

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期貸付金の貸付による支出		△0	—	—
有形固定資産の取得による支出		△1,491	△1,299	△2,559
無形固定資産の取得による支出		△200	△204	△392
投資有価証券の取得による支出		△40	—	△313
投資有価証券の売却による収入		—	28	0
関係会社株式の取得による支出		—	△70	—
貸付けによる支出		—	△8	△11
貸付金の回収による収入		—	4	23
長期貸付金の貸付による支出		△3	—	—
長期貸付金の回収による収入		13	—	—
出資金の払込による支出		△2	△3	△3
出資金の回収による収入		1	0	1
その他		12	△44	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,710	△1,596	△3,245
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		—	—	△350
自己株式の取得による支出		—	△7,624	—
配当金の支払額		△414	△414	△825
財務活動によるキャッシュ・フロー		△414	△8,038	△1,175
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△: 減少額)		2,628	△8,740	4,697
V 現金及び現金同等物の期首残高		25,056	29,754	25,056
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	27,684	21,014	29,754

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ネットワークサービスアン ドテクノロジーズ㈱ ㈱イージャパン</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Tennoz Initiative Inc. 網一系統貿易(上海)有限 公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小 規模であり、合計の総資産、 売上高、中間純損益(持分に 見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、い ずれも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないた めであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも 小規模であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼ していないためでありま す。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社の名称 ㈱スカイコム JBSテクノロジー㈱ なお、JBSテクノロジー ㈱は、平成18年4月に同社 の株式を取得したことに伴 い、当中間連結会計期間よ り持分法適用の関連会社に 含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(Tennoz Initiative Inc.、網一系統貿易(上海) 有限公司)、及び関連会社(㈱ イーブラット)は、それぞれ 中間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に 見合う額)等からみて、持分 法の対象から除いても中間連 結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体として も重要性がないため、持分法 の適用範囲から除外してあり ます。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社の名称 ㈱スカイコム JBSテクノロジー㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(Tennoz Initiative Inc.、網一系統貿易(上海) 有限公司)は、それぞれ中間 純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対 象から除いても中間連結財務 諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要 性がないため、持分法の適用 範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社の名称 ㈱スカイコム JBSテクノロジー㈱ なお、JBSテクノロジー ㈱は、平成18年4月に同社 の株式を取得したことに伴 い、当連結会計年度より持 分法適用の関連会社に含め ております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(Tennoz Initiative Inc.、網一系統貿易(上海) 有限公司)、及び関連会社(㈱ イーブラット)は、それぞれ 当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に 見合う額)等からみて、持分 法の対象から除いても連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重 要性がないため、持分法の適 用範囲から除外してありま す。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	<p>すべての連結子会社の中間期の末 日は、中間連結決算日と一致して おります。</p>	<p>同 左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の 末日は、連結決算日と一致して おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～26年 工具器具備品 2～20年 賃貸資産 6年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 販売用ソフトウェア 見込販売可能期間(3年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同 左 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～26年 工具器具備品 2～20年 賃貸資産 6年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左 販売用ソフトウェア 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同 左 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～26年 工具器具備品 2～20年 賃貸資産 6年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左 販売用ソフトウェア 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、当中間連結会計期間におきましては、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、当中間連結会計期間におきましては、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は62,420百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は63,809百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「前受金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前受金」の金額は3,120百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末から「のれん」と表示しております。</p>	—————
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローで表示しておりました「短期貸付金の貸付による支出」と「長期貸付金の貸付による支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は、各科目毎の金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から貸付金について短期と長期の区分をせず、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」に集約して表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来と同じ表示方法による場合は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">「短期貸付金の貸付による支出」 一百万円 「長期貸付金の貸付による支出」 △8 「長期貸付金の回収による収入」 4</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 12,893百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 14,753百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 13,778百万円であります。
2 当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため、取引銀行5行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締結しており ます。これら契約に基づく当中間連結会 計期間末の借入未実行残高は次のとおり であります。 当座貸越極度額及び貸出 29,200百万円 コミットメントの総額 借入実行残高 — <hr/> 差引額 29,200	2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため、取引銀行4行と当座貸越契約を締 結しております。これら契約に基づく当 中間連結会計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 21,200百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 21,200	2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため、取引銀行4行と当座貸越契約を締 結しております。これら契約に基づく当 連結会計年度末の借入未実行残高は次の とおりであります。 当座貸越極度額の総額 21,200百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 21,200

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 3,819百万円 賞与引当金繰入額 469 賃借料 905 減価償却費 570 のれん償却額 1	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 3,864百万円 賞与引当金繰入額 489 賃借料 916 減価償却費 618 のれん償却額 1	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 7,542百万円 賞与引当金繰入額 440 役員賞与引当金繰入額 22 賃借料 1,797 減価償却費 1,236 のれん償却額 3
※2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 3百万円	※2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 8百万円 (有形固定資産)その他 0 <hr/> 計 8	※2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 114百万円 (無形固定資産)その他 19 <hr/> 計 134

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	551,900	—	—	551,900
合計	551,900	—	—	551,900
自己株式				
普通株式	211	—	—	211
合計	211	—	—	211

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	413	750	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	413	利益剰余金	750	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	551,900	—	—	551,900
合計	551,900	—	—	551,900
自己株式				
普通株式（注）	211	53,143	—	53,354
合計	211	53,143	—	53,354

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成19年6月27日開催の取締役会決議に基づく買い付け11,819株及び平成19年7月30日開催の取締役会決議に基づく買い付け41,324株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	413	750	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	373	利益剰余金	750	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	551,900	—	—	551,900
合計	551,900	—	—	551,900
自己株式				
普通株式	211	—	—	211
合計	211	—	—	211

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	413	750	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	413	750	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	750	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 18,186百万円	現金及び預金勘定 10,016百万円	現金及び預金勘定 17,756百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 9,498	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 10,997	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 11,997
現金及び現金同等物 27,684	現金及び現金同等物 21,014	現金及び現金同等物 29,754

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. 借主側	1. 借主側	1. 借主側																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,401</td> <td>942</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>40</td> <td>5</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,445</td> <td>949</td> <td>495</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,401	942	458	(有形固定資産)その他	40	5	34	(無形固定資産)その他	3	1	2	合計	1,445	949	495	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,001</td> <td>564</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>42</td> <td>10</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>89</td> <td>19</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,133</td> <td>594</td> <td>539</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,001	564	436	(有形固定資産)その他	42	10	32	(無形固定資産)その他	89	19	70	合計	1,133	594	539	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,200</td> <td>679</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>40</td> <td>7</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>89</td> <td>6</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,330</td> <td>693</td> <td>637</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,200	679	521	(有形固定資産)その他	40	7	32	(無形固定資産)その他	89	6	83	合計	1,330	693	637
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品	1,401	942	458																																																											
(有形固定資産)その他	40	5	34																																																											
(無形固定資産)その他	3	1	2																																																											
合計	1,445	949	495																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品	1,001	564	436																																																											
(有形固定資産)その他	42	10	32																																																											
(無形固定資産)その他	89	19	70																																																											
合計	1,133	594	539																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品	1,200	679	521																																																											
(有形固定資産)その他	40	7	32																																																											
(無形固定資産)その他	89	6	83																																																											
合計	1,330	693	637																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	218百万円	1年超	296	合計	515	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>555</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	197百万円	1年超	357	合計	555	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	230百万円	1年超	420	合計	650																																										
1年内	218百万円																																																													
1年超	296																																																													
合計	515																																																													
1年内	197百万円																																																													
1年超	357																																																													
合計	555																																																													
1年内	230百万円																																																													
1年超	420																																																													
合計	650																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	138	支払利息相当額	8	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	128百万円	減価償却費相当額	120	支払利息相当額	10	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	305百万円	減価償却費相当額	282	支払利息相当額	17																																										
支払リース料	145百万円																																																													
減価償却費相当額	138																																																													
支払利息相当額	8																																																													
支払リース料	128百万円																																																													
減価償却費相当額	120																																																													
支払利息相当額	10																																																													
支払リース料	305百万円																																																													
減価償却費相当額	282																																																													
支払利息相当額	17																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="116 353 509 595"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="181 685 520 790"> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="153 880 520 983"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	2	1	0	合計	2	1	0	1年内	0百万円	1年超	0	合計	1	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	受取利息相当額	0	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="547 353 940 595"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="612 685 951 790"> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="584 880 951 983"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	2	1	0	合計	2	1	0	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	受取利息相当額	0	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="983 353 1375 595"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1048 685 1386 790"> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1019 880 1386 983"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	2	1	0	合計	2	1	0	1年内	0百万円	1年超	0	合計	1	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	受取利息相当額	0
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																							
(有形固定資産) その他	2	1	0																																																																							
合計	2	1	0																																																																							
1年内	0百万円																																																																									
1年超	0																																																																									
合計	1																																																																									
受取リース料	0百万円																																																																									
減価償却費	0																																																																									
受取利息相当額	0																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																							
(有形固定資産) その他	2	1	0																																																																							
合計	2	1	0																																																																							
1年内	0百万円																																																																									
1年超	0																																																																									
合計	0																																																																									
受取リース料	0百万円																																																																									
減価償却費	0																																																																									
受取利息相当額	0																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																							
(有形固定資産) その他	2	1	0																																																																							
合計	2	1	0																																																																							
1年内	0百万円																																																																									
1年超	0																																																																									
合計	1																																																																									
受取リース料	0百万円																																																																									
減価償却費	0																																																																									
受取利息相当額	0																																																																									
<p>オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table data-bbox="153 1216 520 1357"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	122百万円	1年超	71	合計	193	<p>オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table data-bbox="584 1216 951 1357"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	215百万円	1年超	249	合計	464	<p>オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table data-bbox="1019 1216 1386 1357"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	237百万円	1年超	280	合計	518																																																
未経過リース料																																																																										
1年内	122百万円																																																																									
1年超	71																																																																									
合計	193																																																																									
未経過リース料																																																																										
1年内	215百万円																																																																									
1年超	249																																																																									
合計	464																																																																									
未経過リース料																																																																										
1年内	237百万円																																																																									
1年超	280																																																																									
合計	518																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	252
コマーシャル・ペーパー	6,498
譲渡性預金	3,000

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	422
コマーシャル・ペーパー	5,997
譲渡性預金	5,000

(注) その他有価証券・非上場株式の中間連結貸借対照表計上額は当中間連結会計期間において、減損処理（11百万円）を行ったため、減損処理後の計上額となっております。

なお、当該株式の減損にあたっては、直近の財務諸表における1株当たり純資産が1株当たり取得原価に比べ30%以上下落した場合には、出資後の経過年数等を勘案し、また当該会社の財政状態の回復可能性等を考慮の上、減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	466
コマーシャル・ペーパー	6,997
譲渡性預金	5,000

（注）その他有価証券・非上場株式の連結貸借対照表計上額は当連結会計年度において、減損処理（24百万円）を行ったため、減損処理後の計上額となっております。

なお、当該株式の減損にあたっては、直近の財務諸表における1株当たり純資産が1株当たり取得原価に比べ30%以上下落した場合には、出資後の経過年数等を勘案し、また当該会社の財政状態の回復可能性等を考慮の上、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

すべてのデリバティブ取引においてヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	平成14年6月27日定時株主総会以後に開催された取締役会の決議による。
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 14,996株
付与日	平成14年6月27日定時株主総会以後に開催された取締役会の決議による。
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年8月1日から平成19年7月31日まで
権利行使価格（円）	428,925
付与日における公正な評価単価（円）	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはネットワークシステムの構築とその運用・管理サービスを中心とした事業を行っており、全て同一セグメントに属するため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 113,291円46銭 1株当たり中間純利益金額 1,977円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 113,940円42銭 1株当たり中間純利益金額 2,138円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 115,715円08銭 1株当たり当期純利益金額 5,241円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,233	57,620	64,647
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	731	815	808
(うち少数株主持分)	(731)	(815)	(808)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	62,501	56,804	63,838
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(株)	551,688	498,545	551,688

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,091	1,148	2,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,091	1,148	2,891
期中平均株式数(株)	551,688	537,059	551,688
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成14年6月27 日定時株主総会決議)(新株 予約権の目的となる株式の数 11,226株)。	—	新株予約権(平成14年6月27 日定時株主総会決議)(新株 予約権の目的となる株式の 数 11,004株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		16,474		7,990		15,845	
2. 受取手形		896		676		1,033	
3. 売掛金		25,844		25,038		29,638	
4. 有価証券		9,498		10,997		11,997	
5. たな卸資産		12,926		14,495		10,592	
6. その他		3,103		3,045		2,841	
貸倒引当金		△1		△1		△1	
流動資産合計		68,742	87.8	62,241	86.3	71,948	88.1
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 工具器具備品		3,891		3,910		3,800	
(2) その他		370		388		361	
計		4,262		4,299		4,161	
2. 無形固定資産		1,357		1,363		1,372	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,695		1,915		1,904	
(2) その他		2,466		2,548		2,521	
貸倒引当金		△226		△225		△225	
計		3,935		4,238		4,200	
固定資産合計		9,555	12.2	9,901	13.7	9,735	11.9
資産合計		78,297	100.0	72,143	100.0	81,683	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		9,721		9,219		12,425	
2. 未払法人税等		844		743		765	
3. 前受金		4,100		4,479		3,281	
4. 賞与引当金		421		447		441	
5. 役員賞与引当金		—		—		20	
6. その他		1,405		1,574		1,796	
流動負債合計		16,492	21.1	16,463	22.8	18,730	22.9
II 固定負債							
1. 長期未払金		73		42		73	
固定負債合計		73	0.1	42	0.1	73	0.1
負債合計		16,565	21.2	16,506	22.9	18,803	23.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		12,279	15.7	12,279	17.0	12,279	15.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		19,453		19,453		19,453	
資本剰余金合計		19,453	24.8	19,453	27.0	19,453	23.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		86		86		86	
(2) その他利益剰余金							
特定情報通信機器特別償却準備金		7		2		2	
別途積立金		27,920		29,600		27,920	
繰越利益剰余金		2,002		2,051		3,205	
利益剰余金合計		30,016	38.3	31,740	44.0	31,214	38.2
4. 自己株式		△94	△0.1	△7,702	△10.7	△94	△0.1
株主資本合計		61,655	78.7	55,771	77.3	62,852	77.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△3	△0.0	1	0.0	△2	△0.0
2. 繰延ヘッジ損益		80	0.1	△135	△0.2	29	0.0
評価・換算差額等合計		76	0.1	△134	△0.2	26	0.0
純資産合計		61,732	78.8	55,637	77.1	62,879	77.0
負債純資産合計		78,297	100.0	72,143	100.0	81,683	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			49,030	100.0		47,581	100.0		107,144	100.0
II 売上原価			38,465	78.5		37,093	78.0		85,018	79.3
売上総利益			10,565	21.5		10,487	22.0		22,125	20.7
III 販売費及び一般管理 費			8,586	17.5		8,879	18.6		17,083	16.0
営業利益			1,979	4.0		1,608	3.4		5,042	4.7
IV 営業外収益	※1		58	0.1		104	0.2		107	0.1
V 営業外費用	※2		25	0.0		21	0.0		30	0.0
経常利益			2,012	4.1		1,690	3.6		5,119	4.8
VI 特別利益	※3		0	0.0		0	0.0		0	0.0
VII 特別損失	※4		3	0.0		34	0.1		368	0.4
税引前中間(当期) 純利益			2,009	4.1		1,656	3.5		4,752	4.4
法人税、住民税及 び事業税		712			658			2,025		
法人税等調整額		141	853	1.7	58	716	1.5	△39	1,985	1.8
中間(当期)純利益			1,155	2.4		939	2.0		2,767	2.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							評価・換算 差額等 (注) 2	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注) 1	利益剰余金 合計				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,279	19,453	86	29,215	29,302	△94	60,940	△5	60,934
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注) 3				△413	△413		△413		△413
役員賞与(注) 3				△27	△27		△27		△27
中間純利益				1,155	1,155		1,155		1,155
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								82	82
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	-	-	-	714	714	-	714	82	797
平成18年9月30日 残高 (百万円)	12,279	19,453	86	29,930	30,016	△94	61,655	76	61,732

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	特定情報通信機器 特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12	24,770	4,432	29,215
中間会計期間中の変動額				
特定情報通信機器特別償 却準備金の取崩(注) 3	△4		4	-
別途積立金の積立 (注) 3		3,150	△3,150	-
剰余金の配当(注) 3			△413	△413
役員賞与(注) 3			△27	△27
中間純利益			1,155	1,155
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△4	3,150	△2,430	714
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7	27,920	2,002	29,930

(注) 2. 評価・換算差額等の内訳

	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△5	-	△5
中間会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	1	80	82
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	1	80	82
平成18年9月30日 残高 (百万円)	△3	80	76

(注) 3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							評価・換算 差額等 (注) 2	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注) 1	利益剰余金 合計				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,279	19,453	86	31,127	31,214	△94	62,852	26	62,879
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				△413	△413		△413		△413
中間純利益				939	939		939		939
自己株式の取得						△7,607	△7,607		△7,607
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）								△161	△161
中間会計期間中の 変動額合計（百万円）	-	-	-	526	526	△7,607	△7,081	△161	△7,242
平成19年9月30日 残高 (百万円)	12,279	19,453	86	31,653	31,740	△7,702	55,771	△134	55,637

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	特定情報通信機器 特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2	27,920	3,205	31,127
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立		1,680	△1,680	-
剰余金の配当			△413	△413
中間純利益			939	939
中間会計期間中の 変動額合計（百万円）	-	1,680	△1,153	526
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2	29,600	2,051	31,653

(注) 2. 評価・換算差額等の内訳

	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△2	29	26
中間会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	4	△165	△161
中間会計期間中の 変動額合計（百万円）	4	△165	△161
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1	△135	△134

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算 差額等 (注) 2	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注) 1	利益剰余金 合計				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,279	19,453	86	29,215	29,302	△94	60,940	△5	60,934
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注) 3				△413	△413		△413		△413
剰余金の配当(中間配 当)				△413	△413		△413		△413
役員賞与(注) 3				△27	△27		△27		△27
当期純利益				2,767	2,767		2,767		2,767
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)								32	32
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	1,912	1,912	—	1,912	32	1,945
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,279	19,453	86	31,127	31,214	△94	62,852	26	62,879

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	特定情報通信機器 特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12	24,770	4,432	29,215
事業年度中の変動額				
特定情報通信機器特別償 却準備金の取崩(注) 3	△4		4	—
特定情報通信機器特別償 却準備金の取崩	△4		4	—
別途積立金の積立 (注) 3		3,150	△3,150	—
剰余金の配当(注) 3			△413	△413
剰余金の配当(中間配 当)			△413	△413
役員賞与(注) 3			△27	△27
当期純利益			2,767	2,767
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△9	3,150	△1,227	1,912
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2	27,920	3,205	31,127

(注) 2. 評価・換算差額等の内訳

	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△5	—	△5
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	2	29	32
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2	29	32
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△2	29	26

(注) 3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同 左</p> <p>② 未成工事支出金 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同 左</p> <p>② 未成工事支出金 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～26年 工具器具備品 2～20年 賃貸資産 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 販売用ソフトウェア 見込販売可能期間（3年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～26年 工具器具備品 2～20年 賃貸資産 6年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>販売用ソフトウェア 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～26年 工具器具備品 2～20年 賃貸資産 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>販売用ソフトウェア 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、当中間会計期間におきましては、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、当中間会計期間におきましては、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は61,651百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は62,850百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 7,987百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 9,269百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 8,509百万円であります。
2 当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため、取引銀行5行と当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約を締結しており ます。これら契約に基づく当中間会計期 間末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。 当座貸越極度額及び貸出 29,200百万円 コミットメントの総額 借入実行残高 — <hr/> 差引額 29,200	2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため、取引銀行4行と当座貸越契約を締 結しております。これら契約に基づく当 中間会計期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。 当座貸越極度額の総額 21,200百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 21,200	2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため、取引銀行4行と当座貸越契約を締 結しております。これら契約に基づく当 事業年度末の借入未実行残高は次のと おりであります。 当座貸越極度額の総額 21,200百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 21,200

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 有価証券利息 9 受取配当金 1 関係会社業務受託収入 3 団体保険配当金 28	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13百万円 有価証券利息 50 関係会社業務受託収入 2 為替差益 7 団体保険配当金 13	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15百万円 有価証券利息 34 受取配当金 1 関係会社業務受託収入 9 団体保険配当金 28
※2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 16百万円 コミットメントフィー 4 出資金運用損 4	※2 営業外費用のうち主要なもの 自己株式取得手数料 17百万円 出資金運用損 3	※2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 6百万円 コミットメントフィー 9 出資金運用損 10
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 0百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 0百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 0百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 工具器具備品除却損 3百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 0百万円 工具器具備品除却損 8 投資有価証券売却損 0 関係会社株式売却損 15 投資有価証券評価損 11	※4 特別損失のうち主要なもの 工具器具備品除却損 107百万円 投資有価証券売却損 2 投資有価証券評価損 24 関係会社株式評価損 34 事務所移転中止関連費 用 199
5 減価償却実施額 有形固定資産 770百万円 無形固定資産 203	5 減価償却実施額 有形固定資産 822百万円 無形固定資産 205	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,752百万円 無形固定資産 409

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	211	—	—	211
合計	211	—	—	211

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	211	53,143	—	53,354
合計	211	53,143	—	53,354

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成19年6月27日開催の取締役会決議に基づく買い付け11,819株及び平成19年7月30日開催の取締役会決議に基づく買い付け41,324株によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	211	—	—	211
合計	211	—	—	211

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="114 544 509 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>426</td> <td>378</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>426</td> <td>378</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="178 1025 520 1128"> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="153 1223 520 1326"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	426	378	47	合計	426	378	47	1年内	52百万円	1年超	4	合計	57	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	54	支払利息相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="550 544 944 938"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>250</td> <td>68</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>85</td> <td>16</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337</td> <td>85</td> <td>252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="614 1025 956 1128"> <tr> <td>1年内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="588 1223 956 1326"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	250	68	181	(有形固定資産)その他	2	0	2	無形固定資産	85	16	69	合計	337	85	252	1年内	93百万円	1年超	162	合計	256	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	49	支払利息相当額	4	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="986 544 1380 853"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>222</td> <td>34</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>85</td> <td>4</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308</td> <td>39</td> <td>269</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1050 1025 1391 1128"> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1024 1223 1391 1326"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	222	34	187	無形固定資産	85	4	81	合計	308	39	269	1年内	88百万円	1年超	182	合計	270	支払リース料	122百万円	減価償却費相当額	109	支払利息相当額	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	426	378	47																																																																																			
合計	426	378	47																																																																																			
1年内	52百万円																																																																																					
1年超	4																																																																																					
合計	57																																																																																					
支払リース料	55百万円																																																																																					
減価償却費相当額	54																																																																																					
支払利息相当額	0																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	250	68	181																																																																																			
(有形固定資産)その他	2	0	2																																																																																			
無形固定資産	85	16	69																																																																																			
合計	337	85	252																																																																																			
1年内	93百万円																																																																																					
1年超	162																																																																																					
合計	256																																																																																					
支払リース料	52百万円																																																																																					
減価償却費相当額	49																																																																																					
支払利息相当額	4																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	222	34	187																																																																																			
無形固定資産	85	4	81																																																																																			
合計	308	39	269																																																																																			
1年内	88百万円																																																																																					
1年超	182																																																																																					
合計	270																																																																																					
支払リース料	122百万円																																																																																					
減価償却費相当額	109																																																																																					
支払利息相当額	2																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	2	1	0	合計	2	1	0	1年内	0百万円	1年超	0	合計	1	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	受取利息相当額	0	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	2	1	0	合計	2	1	0	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	受取利息相当額	0	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	2	1	0	合計	2	1	0	1年内	0百万円	1年超	0	合計	1	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	受取利息相当額	0
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																							
(有形固定資産) その他	2	1	0																																																																							
合計	2	1	0																																																																							
1年内	0百万円																																																																									
1年超	0																																																																									
合計	1																																																																									
受取リース料	0百万円																																																																									
減価償却費	0																																																																									
受取利息相当額	0																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																							
(有形固定資産) その他	2	1	0																																																																							
合計	2	1	0																																																																							
1年内	0百万円																																																																									
1年超	0																																																																									
合計	0																																																																									
受取リース料	0百万円																																																																									
減価償却費	0																																																																									
受取利息相当額	0																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																							
(有形固定資産) その他	2	1	0																																																																							
合計	2	1	0																																																																							
1年内	0百万円																																																																									
1年超	0																																																																									
合計	1																																																																									
受取リース料	0百万円																																																																									
減価償却費	0																																																																									
受取利息相当額	0																																																																									
<p>オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	82百万円	1年超	53	合計	135	<p>オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	198百万円	1年超	248	合計	446	<p>オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	205百万円	1年超	276	合計	482																																																
未経過リース料																																																																										
1年内	82百万円																																																																									
1年超	53																																																																									
合計	135																																																																									
未経過リース料																																																																										
1年内	198百万円																																																																									
1年超	248																																																																									
合計	446																																																																									
未経過リース料																																																																										
1年内	205百万円																																																																									
1年超	276																																																																									
合計	482																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 111,896円62銭 1株当たり中間純利益金額 2,094円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 111,599円11銭 1株当たり中間純利益金額 1,750円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 113,976円95銭 1株当たり当期純利益金額 5,015円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,732	55,637	62,879
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	61,732	55,637	62,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(株)	551,688	498,545	551,688

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,155	939	2,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,155	939	2,767
期中平均株式数(株)	551,688	537,059	551,688
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成14年6月27 日定時株主総会決議)(新株 予約権の目的となる株式の数 11,226株)。	—	新株予約権(平成14年6月27 日定時株主総会決議)(新株 予約権の目的となる株式の数 11,004株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 373百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 750円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年11月30日 |

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第20期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成19年6月27日 至平成19年6月30日）平成19年7月13日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成19年7月1日 至平成19年7月31日）平成19年8月13日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成19年8月1日 至平成19年8月31日）平成19年9月6日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成19年9月1日 至平成19年9月30日）平成19年10月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

ネットワンシステムズ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝又 三郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

ネットワンシステムズ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

ネットワンシステムズ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝又 三郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

ネットワンシステムズ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。